



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <https://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 成川 敦
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ガバナンス統括部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	88,612	35.1	723	—	1,219	—	△241	—
2022年3月期第3四半期	65,571	5.5	△3,146	—	△2,762	—	△3,298	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,287百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △1,324百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△10.91	—
2022年3月期第3四半期	△148.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	98,232	54,774	50.4	2,232.51
2022年3月期	86,148	51,632	54.7	2,125.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 49,542百万円 2022年3月期 47,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	31.7	2,000	—	2,000	—	1,500	—	67.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	25,000,000株	2022年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,808,421株	2022年3月期	2,812,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,187,031株	2022年3月期3Q	22,250,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、先進諸国でのインフレ加速や欧米での急速な政策金利の引き上げに伴う金融資本市場及び為替の混乱、軟調な中国経済等、先行き不透明感が強まりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、感染症抑制と経済活動の両立が進む一方で、中国では2022年12月のゼロコロナ政策解除に伴う感染急拡大が懸念されました。

当社グループが注力する自動車関連市場では、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策、米国での急激なインフレ進行等による世界的な景気停滞等により需給両面で不安定な状況が続き、自動車生産台数・新車販売台数が予想を下回る状況が続きました。

こうした中、当社グループは車載関連ビジネスの受注活動において、ターゲット顧客への提案活動の強化により中期事業計画完了時(2025年3月期)の9割程度の受注を確保しました。また、自動車メーカーとの連携強化により需要予測の精度を高め最適な生産体制を保持すべく努めました。高騰した原材料費・部材費や国際物流運賃への対応に関しては、継続的に原価改善、固定費削減施策を推進するとともに、多くのお客様からご理解をいただいたことにより、価格転嫁が進捗したことから収益改善が進みました。また、コロナ禍で増加した棚卸資産の適正化に引き続き取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は88,612百万円(前年同期比35.1%増)、営業利益は723百万円(前年同期は営業損失3,146百万円)、経常利益は1,219百万円(前年同期は経常損失2,762百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は241百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,298百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

自動車関連市場を取り巻く環境が厳しい中、出荷数量の増加や円安効果から、売上高は72,037百万円(前年同期比47.0%増)となりました。損益面では、韓国の連結子会社(12月決算)が2022年初の空輸費用の発生で第1四半期に7億円余りの赤字を計上しましたが、全体としては原価改善、固定費削減及び価格転嫁の進捗により、営業利益は633百万円(前年同期は営業損失2,638百万円)と黒字転換しました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータや車載用ヘッドホンは、半導体チップ不足により悲観的な予想もありましたが、計画通りの出荷となりました。一方、スマートフォン同梱用ヘッドセットの販売は引き続き減少しており、売上高は10,907百万円(前年同期比2.4%減)となりました。損益面では、付加価値の高い製品への注力に加え、研究開発型ビジネスの導入・推進に伴い営業利益は608百万円(前年同期は営業損失670百万円)と今年度に入り黒字基調で推移しています。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他事業は、2021年9月設立の中国子会社(广州富星電声科技股份有限公司)の当社グループへの部品売上高が増加(連結上は消去されます。)したことから、売上高は7,653百万円(前年同期比28.8%増)と増加しました。一方、利益面では、「フォステクス」ブランド製品の売上の停滞や棚卸資産の評価減、また急激な円安により国内販売向け製品原価が悪化したことから518百万円(前年同期は営業利益163百万円)の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ12,083百万円増加して98,232百万円となりました。負債は、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ8,941百万円増加して43,457百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ3,142百万円増加して54,774百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比4.3ポイント減の50.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、売上債権の増加等により4,055百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,261百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金増加により6,262百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、通期業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失が7,017百万円、純資産の部が51,632百万円、連結貸借対照表に記載される為替換算調整勘定による調整前の純資産が48,014百万円となりました。この結果、金融機関との間で契約しているコミットメントライン契約に定められている財務制限条項に抵触する状況が発生しました。また、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失が241百万円計上となり、連結貸借対照表に記載される為替換算調整勘定による調整前の純資産が48,339百万円となっております。

以上の状況から、当第3四半期連結累計期間においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、前連結会計年度における財務制限条項の抵触に関しては、金融機関に対し期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく契約を継続するよう要請した結果、すべての金融機関からは、期限の利益喪失事由の発生により貸付人が取得した契約上の借入人としての当社に対する権利を放棄することについて了承を得ております。また、収益面においては、原材料費・部材費の高騰や物流コストの上昇に対しては、市況に応じた「市場連動制」の導入等による対応策が着実に進展しており、今後は収益改善が見込まれます。また当第3四半期末の自己資本比率は50.4%と一般的に安全性に問題がない水準にあります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846	13,525
受取手形及び売掛金	19,001	23,583
電子記録債権	350	435
有価証券	2,343	193
製品	18,413	22,434
原材料	10,355	9,848
仕掛品	1,578	1,782
貯蔵品	108	171
未収入金	1,170	1,360
前渡金	859	3,921
その他	2,202	1,751
貸倒引当金	△86	△76
流動資産合計	67,143	78,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,863	6,945
機械装置及び運搬具(純額)	4,655	4,529
工具、器具及び備品(純額)	1,788	1,799
土地	1,521	1,595
建設仮勘定	785	831
有形固定資産合計	15,614	15,702
無形固定資産		
ソフトウェア	80	79
その他	122	127
無形固定資産合計	203	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,385
長期前払費用	82	83
退職給付に係る資産	880	749
繰延税金資産	637	843
その他	280	329
投資その他の資産合計	3,187	3,391
固定資産合計	19,005	19,301
資産合計	86,148	98,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,179	11,342
短期借入金	12,247	21,529
1年内返済予定の長期借入金	818	450
未払金	3,861	3,047
未払法人税等	630	1,023
未払費用	2,848	2,206
賞与引当金	398	547
その他	903	1,840
流動負債合計	32,889	41,988
固定負債		
長期借入金	300	—
繰延税金負債	475	514
退職給付に係る負債	60	74
役員退職慰労引当金	20	23
株式給付引当金	163	178
資産除去債務	281	286
その他	325	391
固定負債合計	1,627	1,469
負債合計	34,516	43,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	33,906	33,441
自己株式	△4,163	△4,152
株主資本合計	43,409	42,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	343
為替換算調整勘定	3,617	6,435
退職給付に係る調整累計額	△187	△191
その他の包括利益累計額合計	3,753	6,587
非支配株主持分	4,469	5,231
純資産合計	51,632	54,774
負債純資産合計	86,148	98,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	65,571	88,612
売上原価	58,764	77,615
売上総利益	6,807	10,996
販売費及び一般管理費	9,953	10,273
営業利益又は営業損失(△)	△3,146	723
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	24	30
補助金収入	121	66
為替差益	206	561
雑収入	232	251
営業外収益合計	649	978
営業外費用		
支払利息	60	333
雑損失	204	148
営業外費用合計	265	481
経常利益又は経常損失(△)	△2,762	1,219
特別損失		
特別退職金	487	254
特別損失合計	487	254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,250	964
法人税、住民税及び事業税	142	993
法人税等調整額	△45	△120
法人税等合計	96	872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,346	92
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	334
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,298	△241

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,346	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	19
為替換算調整勘定	1,872	3,180
退職給付に係る調整額	123	△5
その他の包括利益合計	2,022	3,194
四半期包括利益	△1,324	3,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,529	2,592
非支配株主に係る四半期包括利益	205	694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,250	964
減価償却費	2,370	2,729
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	150
補助金収入	△121	△66
特別退職金	487	254
受取利息及び受取配当金	△88	△98
支払利息	60	333
為替差損益(△は益)	217	1,492
売上債権の増減額(△は増加)	938	△3,940
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,519	△2,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,046	△477
未収入金の増減額(△は増加)	83	△150
未払金の増減額(△は減少)	408	△968
前渡金の増減額(△は増加)	△1,399	△3,078
その他	680	1,714
小計	△9,083	△3,428
利息及び配当金の受取額	88	98
利息の支払額	△60	△333
補助金の受取額	121	66
特別退職金の支払額	△385	△254
法人税等の支払額	△284	△642
法人税等の還付額	103	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,500	△4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△984	—
有価証券の償還による収入	629	839
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,921	△1,974
無形固定資産の取得による支出	△84	△19
長期前払費用の取得による支出	△20	△56
定期預金の増減額(△は増加)	—	112
その他	11	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,098	7,154
長期借入金の返済による支出	△731	△668
配当金の支払額	△335	△223
非支配株主への配当金の支払額	△116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,915	6,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,723	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	20,373	12,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,650	13,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	48,997	11,181	5,392	65,571	—	65,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	548	548	△548	—
計	48,997	11,181	5,941	66,120	△548	65,571
セグメント利益又は損失 (△)	△2,638	△670	163	△3,146	△0	△3,146

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	72,037	10,907	5,667	88,612	—	88,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,985	1,985	△1,985	—
計	72,037	10,907	7,653	90,598	△1,985	88,612
セグメント利益又は損失 (△)	633	608	△518	723	△0	723

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。